

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,985	固定負債	33,136
有形固定資産	370,278	地方債	12,660
事業用資産	156,942	長期未払金	1,157
土地	118,192	退職手当引当金	3,403
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,161	その他	15,916
建物減価償却累計額	52,355	流動負債	4,995
工作物	1,803	1年内償還予定地方債	2,021
工作物減価償却累計額	739	未払金	727
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	560
航空機	-	預り金	1,470
航空機減価償却累計額	-	その他	217
その他	2		
その他減価償却累計額	2		
建設仮勘定	1,881	負債合計	38,131
インフラ資産	211,792	【純資産の部】	
土地	171,346	固定資産等形成分	394,542
建物	92	余剰分(不足分)	24,116
建物減価償却累計額	16	他団体出資等分	-
工作物	77,131		
工作物減価償却累計額	36,790		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29		
物品	3,338		
物品減価償却累計額	1,793		
無形固定資産	2,546		
ソフトウェア	312		
その他	2,234		
投資その他の資産	18,161		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
長期延滞債権	823		
長期貸付金	1,500		
基金	15,527		
減債基金	-		
その他	15,527		
その他	-		
徴収不能引当金	109		
流動資産	17,572		
現金預金	13,142		
未収金	876		
短期貸付金	-		
基金	3,557		
財政調整基金	3,557		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	3		
繰延資産	-		
資産合計	408,557	純資産合計	370,426
		負債及び純資産合計	408,557

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	76,610
業務費用	28,073
人件費	8,373
職員給与費	6,610
賞与等引当金繰入額	560
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,202
物件費等	18,336
物件費	12,823
維持補修費	971
減価償却費	4,542
その他	-
その他の業務費用	1,363
支払利息	120
徴収不能引当金繰入額	111
その他	1,132
移転費用	48,538
補助金等	36,706
社会保障給付	11,827
その他	5
経常収益	4,384
使用料及び手数料	3,120
その他	1,265
純経常行政コスト	72,226
臨時損失	162
災害復旧事業費	35
資産除売却損	21
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	72,382

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	348,935	375,787	26,852	-
純行政コスト()	72,382		72,382	-
財源	75,194		75,194	-
税収等	44,099		44,099	-
国県等補助金	31,095		31,095	-
本年度差額	2,812		2,812	-
固定資産等の変動(内部変動)		87	87	
有形固定資産等の増加		5,667	5,667	
有形固定資産等の減少		4,558	4,558	
貸付金・基金等の増加		2,490	2,490	
貸付金・基金等の減少		3,687	3,687	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	462	462		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	18,217	18,380	163	
本年度純資産変動額	21,491	18,755	2,736	-
本年度末純資産残高	370,426	394,542	24,116	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	72,246
業務費用支出	23,708
人件費支出	8,357
物件費等支出	14,179
支払利息支出	121
その他の支出	1,052
移転費用支出	48,538
補助金等支出	36,706
社会保障給付支出	11,827
その他の支出	5
業務収入	77,109
税込等収入	43,021
国県等補助金収入	29,953
使用料及び手数料収入	3,082
その他の収入	1,053
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	7
臨時収入	-
業務活動収支	4,821
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,476
公共施設等整備費支出	5,331
基金積立金支出	2,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,375
国県等補助金収入	1,145
基金取崩収入	3,065
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	159
投資活動収支	3,101
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,447
地方債償還支出	2,073
その他の支出	373
財務活動収入	2,005
地方債発行収入	2,005
その他の収入	-
財務活動収支	442
本年度資金収支額	1,278
前年度末資金残高	10,394
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,672

前年度末歳計外現金残高	1,424
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	1,470
本年度末現金預金残高	13,142

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))においては、原則、取得原価として
います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつて
います。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

令和元年9月に発生した令和元年台風15号による災害復旧費として、翌年度に28,919千円を見込みます。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報

- (1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,469	9,966	3,396	210,039	53,096	1,826	156,942
土地	118,192	0	-	118,192	-	-	118,192
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,807	6,080	727	88,161	52,355	1,772	35,805
工作物	1,150	653	-	1,803	739	54	1,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	2	2	-	0
建設仮勘定	1,318	3,233	2,670	1,881	-	-	1,881
インフラ資産	197,552	51,134	88	248,598	36,807	2,334	211,792
土地	171,315	30	0	171,346	-	-	171,346
建物	92	-	-	92	16	5	76
工作物	26,132	51,008	9	77,131	36,790	2,329	40,341
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13	96	80	29	-	-	29
物品	3,230	158	51	3,338	1,793	144	1,544
合計	404,251	61,259	3,536	461,974	91,696	4,304	370,278

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,872	98,048	9,354	5,225	208	939	37,297	156,942
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	718	30,266	118,192
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,441	19,417	5,170	2,583	204	220	6,770	35,805
工作物	144	855	19	24	5	1	17	1,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	83	1,553	-	-	-	-	245	1,881
インフラ資産	211,792	-	-	-	-	-	-	211,792
土地	171,346	-	-	-	-	-	-	171,346
建物	76	-	-	-	-	-	-	76
工作物	40,341	-	-	-	-	-	-	40,341
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	-	-	-	-	-	-	29
物品	469	305	8	31	0	8	723	1,544
合計	218,133	98,352	9,362	5,256	208	947	38,020	370,278

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%			5
(公財)多摩市文化振興財団	130	689	65	624	-	99.24%			130
合計	135	845	65	780	5		-	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	69,073	34,943	34,130	100	0.66%	225	105	225	331
(株)多摩テレビ	20	1,485	474	1,011	480	4.17%	42	-	20	20
東京ヴェルディ(株)	0	699	658	40	282	0.04%	0	0	0	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	311	120	191	100	20.00%	38	-	20	20
東京都農業共済組合	0	812	176	636	-	0.04%	0	-	0	0
東京都農業信用基金協会	0	165,859	157,451	8,408	-	0.00%	0	-	0	0
(公財)東京都しごと財団	4	11,101	10,550	551	-	0.81%	4	-	4	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	8,527	1,206	7,322	-	0.09%	7	-	1	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,248	8	3,241	-	0.19%	6	-	6	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	5,491	3,011	2,480	-	0.11%	3	-	1	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	21	16	5	-	20.00%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	6	24,346,700	24,022,803	323,896	-	0.03%	97	-	6	6
合計	389	24,613,329	24,231,416	381,911	962		424	105	284	389

1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,557	1,000	-	-	3,557	3,557
庁舎増改築基金	3,001	-	-	-	3,001	3,001
公共建築物等整備保全基金	4,844	-	-	-	4,844	4,844
福祉基金	1,042	-	-	-	1,042	1,042
都市計画基金	4,993	-	-	-	4,993	4,993
みどりの基金	1,222	-	-	-	1,222	1,222
いきいきTAMA基金	39	-	-	-	39	39
国民健康保険財政運営基金	161	-	-	-	161	161
国民健康保険高額療養費貸付基金	6	-	-	2	8	8
介護保険給付準備基金	209	-	-	-	209	209
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5	-	-	-	5	5
国民健康保険出産費資金貸付基金	3	-	-	1	4	4
合計	18,082	1,000	-	3	19,084	19,084

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,500	-	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	-	1,500

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	155	16
固定資産税	47	5
軽自動車税	2	0
都市計画税	8	1
国民健康保険税	237	43
その他の未収金		
分担金・負担金	5	0
使用料・手数料	4	0
財産収入	1	0
諸収入	341	34
介護保険料	16	7
後期高齢者医療保険料	9	2
その他	-	-
小計	823	109
合計	823	109

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	159	1
固定資産税	62	0
軽自動車税	2	0
都市計画税	10	0
国民健康保険税	192	0
その他の未収金		
分担金・負担金	3	0
使用料・手数料	2	0
財産収入	-	-
諸収入	47	0
介護保険料	18	-
後期高齢者医療保険料	9	-
その他	370	1
小計	876	3
合計	876	3

(2)負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	81	11	81	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	37	9	37	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,297	538	3,254	881	19	-	-	-	-	143
一般単独事業	1,449	163	38	1,180	56	-	-	-	-	175
その他	87	70	87	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,748	354	2,748	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	486	145	486	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,497	732	442	160	-	-	-	-	-	4,895
合計	14,681	2,021	7,172	2,221	75	-	-	-	-	5,213

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,681	11,768	2,362	278	82	26	-	165	0.82%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,681	2,021	1,910	1,826	1,480	1,242	4,650	1,490	63	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,589	2	-	188	3,403
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	545	560	545		560
合計	4,135	562	545	188	3,963

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	事業者	3	
	民間保育所補助事業	事業者	137	
	東部地域包括支援センター移転工事	事業者	1	
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	
	計		172	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	東京都国民健康保険団体連合会	8,769	
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	3,769	
	一般被保険者医療給付費分	東京都福祉保健局長	3,106	
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,790	
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,917	
	一般被保険者高額療養費	東京都福祉保健局長	1,228	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,168	
	民間保育所補助事業	事業者	1,163	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,071	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	東京都福祉保健局長	1,066	
	その他		10,487	
	計		36,534	
合計		36,706		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,181	
		地方消費税交付金	2,553	
		分担金及び負担金	425	
		地方特例交付金	299	
		地方譲与税	254	
		その他	604	
		小計	33,317	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	356
			都支出金	783
			計	1,139
		経常的補助金	国庫支出金	8,875
			都支出金	7,018
			計	15,893
		小計	17,032	
合計	合計	50,349		
特別会計・ 公営企業会計	税収等	国民健康保険税	2,937	
		介護保険料	2,411	
		支払基金交付金	2,519	
		後期高齢者医療保険料	1,907	
		他会計繰入金	4,833	
		その他	1,028	
		小計	15,636	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4
			都支出金	-
			計	4
		経常的補助金	国庫支出金	1,944
			都支出金	12,115
			計	14,060
		小計	14,063	
合計	合計	29,699		
全体会計相殺	税収等	他会計繰入金	4,854	
		総計	75,194	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	72,382	29,953	252	37,555	4,622
有形固定資産等の増加	5,667	1,143	1,752	2,437	335
貸付金・基金等の増加	2,490	-	-	2,144	346
その他	18,217	-	-	-	18,217
合計	98,757	31,095	2,005	42,137	23,520

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	9,871
短期投資	1,800
合計	11,672